

Title	英国工業中小企業の動向：中小企業政策の意味するもの
Sub Title	A recent decline of small manufacturing firms in Britain
Author	渡辺, 幸男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1987
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.80, No.3 (1987. 8) ,p.213(17)- 232(36)
JaLC DOI	10.14991/001.19870801-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19870801-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

英国工業中小企業の動向

—中小企業政策の意味するもの—

渡 辺 幸 男

はじめに

1979年に政権について現保守党政権のもと、中小企業への期待が、英国中小企業担当相 D. Tripier の「中小企業一国を救うもの」“Small Firms-The Nation's Salvation” [76, p.1] という表現に明確に示されているように、異常とっていいほど高まっている。同時に、英国の製造業は、製造業生産指数でみると1987年夏になってやっと前回のピークである1979年の水準をこえるという状況下にある。しかも、この1978・1979年の前回のピークは、石油危機直前のピークである1973年の水準を越えることができなかったのである。[13] [47] 15年近くにわたって英国の製造業は停滞しているといえよう。中小企業への異常といえるほどの期待と、工業の極端な停滞が、英国の製造業での中小企業の存在を考える時に、まずもって考慮に入れられねばならないことといえよう。

本稿では、以上に指摘した2つの大きな要因のもとで、英国製造業中小企業が、どのような状況のもとにおかれ、どのような方向に動いているかを、明らかにしたい。その上で、英国製造業中小企業のあり方が、英国経済全体にとって何を意味しているか、今回の分析から示唆されるものを指摘したい。

このような考察をすすめるために、まず現在の英国での中小企業政策について、具体的な内容を簡単に紹介し、その上で、英国中小企業政策の特徴を指摘する。以上の点については、別稿 [91] でかなり詳細な検討を加えているので、ここでは要点を指摘するにとどめる。

つぎに、英国中小企業政策の盛況ぶりと好対照をなすといえる、製造業での中小企業のおかれた状況を、英国製造業全体の最近の状況を簡単に紹介したうえで、みていくことにする。まず、英国製造業に関する統計を利用しながら、英国での製造業が非常に困難な状況にあり、そのもとで、最近、製造業小企業が増加してきている事実を紹介していく。

この小企業の増加が何を意味しているのかということ、1つの軸としながら、機械・金属工業での中小企業のおかれた状況そしてそこでの中小企業の対応状況を、英国の調査研究者による成果を主として利用し、それに少数行ないえた私の聞き取り調査の結果を加味し、整理して示していくことにする。

以上の検討を踏まえた上で、英国の中小企業政策の現在の盛況が、英国製造業中小企業と、どのように関わりあっているかを明らかにし、日本での中小企業政策と製造業中小企業との関わりとは非常に異なる実態を明らかにする。

最後に、現在の英国製造業中小企業の状況そして今後の展開方向を指摘した上で、そのことが示唆することが、英国経済全体にとって、どのような意味をもつのかについて明らかにしたい。それは、英国上院海外貿易特別委員会によって提起された、製造業の今後に関する非常な憂慮〔47, Vol. I, pp. 82-83〕を、製造業中小企業の視点から裏付けることになるといえよう。

I 最近の英国中小企業政策とその特徴

1979年にサッチャー首相にひきいられた現保守党政権が政権の座について以来、英国における中小企業政策は、内容豊富なものとなってきている。このことは、現政権が、中小企業を経済繁栄そして富と雇用機会の創出者として主要なものであり、大企業以上にこれらの点で期待しうるものと考えていることによる。〔73, p. 1〕

このような多大な期待を中小企業に対してかけることにより、現実の中小企業が抱えていると考えられている諸問題への対応も、幅広く政策課題としてとりあげられることとなったのである。

現在英国で中小企業政策の課題としてとりあげられ、中小企業が抱えていると考えられている問題は、大きく分けると、その他を含め以下の4つとなろう。第一は、これまでも繰り返し指摘されてきた、中小企業部門での長期資金の不足の問題を、どのような形での資金供給によって解消していくかという政策課題である。第二は、英国での既存の中小企業層の薄さおよび質的弱さが、中小企業の活力を通して経済活性化を実現する上で妨げになっているという認識にもとづき、積極的に新規開業を促進するという政策課題である。この場合、対象となる新規開業はいわゆるベンチャー的なものあるいは先端技術の担い手であるような企業に限定されず、失業者の自営業主化も含むものとして考えられている。第三の主要な課題は、既存の中小企業と新規開業してきている企業双方において、企業経営者の経営上の弱さの存在を、安価に経営情報を提供し、経営指導をおこなうことにより克服し、競争力ある中小企業層を育成していこうという政策課題である。以上が3つの主要な政策課題といえる。第四にその他として、大企業による代金支払い遅延や政府諸規制の緩和のような、上記に分類されないようないくつかの問題をめぐって政策がとりあげられている。〔87〕〔91〕

最近の英国中小企業政策自体の紹介検討は別稿〔91〕にゆずり、以下では、別稿での検討の結果得られた、英国中小企業政策の特色のみを要約的に指摘しておく。

英国の中小企業政策の第一の特徴は、中小企業を常に中小企業セクターを構成する存在として政策の対象としているということである。あくまでも中小企業は、中小企業層として一体化して把握されているのである。第二の特徴は、中小企業セクターとしての中小企業について、多様な問題を

とりあげ、多様な側面についての政策がおこなわれているということである。これが2大特徴であり、その他では、民間大企業の積極的参加がみられること、新規開業企業へ政策の重点が向っていること、危険性の高い企業への資金の供給に重点がおかれていること、補助金や減税といった形で援助が多いこと、政策の継続性が一部のものではみられないことなどを指摘しうるであろう。

[91, pp. 23-25]

いずれにしても、現在の英国の中小企業政策の検討を通していえることは、中小企業セクターを通しての経済活性化への多大な努力が払われているという事実であろう。これが、中小企業セクターの一部を構成する製造業中小企業の状況とどのように結びついているのであろうか。これが次の問題である。このため次節では、機械金属工業を中心とした、製造業中小企業の最近の状況について検討を加える。

II 英国工業中小企業の実態

1 英国工業の衰退と小企業の増加

英国の工業中小企業について考察するとき、先ず念頭に置かねばならないことは、英国の工業が、第一次石油危機以降、絶対的に縮小し、雇用者数はもちろんのこと、生産指数でも、1973年のピークを現在に至るまで越えていないということである。[47, p. 10] [13]

このような製造業の絶対的縮小は、1980年代に入ってから、産業革命以来初めての英国製造業製品の貿易収支の赤字化に、典型的に示されるように、工業製品における対外競争力の弱化により生じている。1986年には製造業製品の貿易収支は、製造業製品輸入金額の19%、141億ポンドという巨額の赤字[27]を計上するに至っている。また、製造業製品についての輸入浸透率でも、国内需要と輸出という、英国での製造業製品に対する内外の需要の総計にたいして、輸入のしめる比率は、1980年代半ばには、一貫して4分の1以上27%前後[28]となっているのである。

このような製造業の国際競争力の喪失による絶対的縮小のなかで、工業中小企業も含めた英国中小企業に、英国経済再活性化の期待がかけられたのである。

英国の製造業では、その生産水準が絶対的に低下し、さらに、製造業従業者数も顕著に減少している状況下で、製造業の従業者20人未満の事業所数のみが急増している。

英国工業センサス：Census of Productionによれば、1979年から1984年にかけて従業者20人以上の各層での事業所数と従業者数の減少が、製造業の生産の縮小に対応する形で生じているのにたいし、従業者1～19人規模層では、事業所数が40%増と顕著に増加しているばかりではなく、従業者数も10%近く増大するという結果になっている。20人以上の各層とは、顕著に異なる動きであるといえよう。1～19人規模層での事業所数の増加は30千余であり、20人以上の各層の事業所数の減少数4,542を大きく上回っている。その結果として、英国の製造業事業所数は、1979年から1984年にかけて、26千余、25%の大幅増加[10][12]となったのである。以上の事実、新規の事業所

の開業の増加が、事業所の閉鎖を大幅に上回ったことを示しているといえよう。

また他の統計でも、製造業事業所の増加傾向は読み取れる。例えば、付加価値税：value added tax の資料を利用した開廃業統計〔19〕によると、次のようになる。この統計は、規模別には分類することができず、産業分類も製造業よりは多少広い、広義の工業（production industry）であるという、統計利用上の限定があるが、1979年末から1985年末にかけて、工業の登録事業所数は、121千から140千へと19千の増加〔19, p. 31〕を記録している。6年間で増加率は15%余であり、センサスの結果と比較するならば、伸び率はかなり低いといえるが、事業所数が増大しているということには変わりがないといえよう。特に、1980-1982年の3年間の純増が4.7千であるのにたいし、1983-1985年の3年間では9.2千〔19, p. 31〕と倍の増加となっており、最近年での増加傾向が、この統計からも読み取れる。

さらに、Employment Gazette の自営業主に関する統計でも、1979年から1985年にかけて、製造業の自営業主の数が、140千から205千へと65千の増加を見ている。特に、1983年以降の2年間で、55千の自営業主の増加〔21, p. 40〕がみられる。ここでも、ごく最近小企業が増加傾向に移行したことが、示されているのである。

以上のような諸統計の動向を見るならば、工業センサスで見ることのできるほどではないとしても、最近、英国の製造業で小規模企業の数が増加しているという可能性は存在するといえるであろう。

新規企業の開業を促進する政策が1つの中心となっている中小企業政策の成果の1つが、このような製造業の小企業の増加となって表われているといえる可能性は存在する。しかし、そこで増大している製造業小企業の具体的存在内容のみをみるのでなければ、増大のもつ意味、とくに工業活性化とのつながりを明らかにすることはできないであろう。そのためには、個別具体的に製造業での中小企業の状況を見ていく必要があるだろう。

2 機械・金属工業関連中小企業の動向とその特徴

以下では、最近、国民経済発展審議会：National Economic Development Council (NEDC)⁽¹⁾ や、ウエスト・ミッドランズ・カウンティ・カウンシル：West Midlands County Council⁽²⁾ や大

注（1） 政府・経営者・労働組合の3者によって成り立っている国民経済発展審議会は、その下部に各産業部門についての委員会さらには作業部会をもっており、それを通して、問題を抱える産業部門についての調査研究そして政策提言を行なっている。最近の成果として、中小企業研究の立場から注目されるものとしては、産業金融委員会による『中小企業にとっての外部資本』〔15〕や、鋳物産業中小企業作業部会による『鋳物産業中小企業』〔72〕等がある。

（2） ウエスト・ミッドランズ・カウンティは、パーミンガムやコヴェントリといった大都市あるいはブラック・カントリイ諸都市を含み、イングランド中西部の自動車産業や産業機械産業を中心とした英国最大級の大工業地帯である。このカウンティ全体の地方政府がウエスト・ミッドランズ・カウンティ・カウンシルである。いわば、大阪府や愛知県に相当する自治体といえよう。

地元の中心的産業である機械工業の全般的衰退の状況に迫られ、当カウンシルは、各構成市自治体とともに、積極的に地元産業再生に関わってきている。その過程で多くの地元産業についての実態調

(3)
ロンドン・カウンシル：Greater London Council といった大都市自治体政府（サッチャー政権により1986年3月に廃止された）等により調査され、発表された、英国の産業別・地域別の調査報告を利用し、機械・金属工業関連中小企業層で、どのような変化が生じているかをみていくことにする。

まず、全般的な機械・金属工業の最近の状況を見る。1980年に改定された、英国の新産業分類では、業種番号〈3〉として、「金属製品・機械・車両製造業」がまとめられている。それによれば、1979年の事業所数は43,049であり、1983年に40,471となり、1984年に52,080と急増している。1983年までの減少傾向から一転して、1983-1984年で29%の急増となっているのである。他方、従業者数は、1979年の318万人から1984年の226万人〔10〕〔12〕まで、一貫して顕著な減少傾向を示している。5年間で29%の減少である。このように機械・金属工業は、製造業全体と同様の動きを示していることが分かる。

また、従業者規模別にみても、1979年から1984年にかけて、1～19人の小規模層のみで30,526から41,515〔10〕〔12〕と約11千も増加していることが分かる。この増加は、やはり1983-1984年で生じているのである。

さらに生産指数で見ると、1980年を100として、1979年には107.6であったのが、1981年には91.8まで低下し、その後1985年に104.0〔25〕まで回復しているにすぎない。英国の機械・金属工業が、電子機械工業等を含んでいるにもかかわらず、大変停滞的であったということが理解されよう。

以上のような機械・金属工業の状況下で、以下の6項目にまとめられるような機械・金属関連中小企業層の置かれた状況の特徴が見られるのである。

① 主要受注先完成品産業・企業の衰退

第一に問題とすべきは、英国での機械・金属工業の主軸となる完成品機械産業の崩壊が、関連産業へと波及し、その結果として、多くの関連産業そのものも危機に陥り、完成品産業と相互波及的衰退過程を歩むことになってしまった点である。

英国の機械・金属関連産業の状況に決定的な影響を与えたのは、英国自動車産業の崩壊である。英国機械工業の中心として、英国の自動車生産そのなかでも乗用車生産は、1970年代初頭の200万台近くから、1980年には100万台以下へと大きく低下し、1982年の89万台を底に多少回復するが、105万台の水準を越えることなく現在に至っている。⁽⁴⁾これは、民族系乗用車メーカーであるローヴ

査を行ない、調査報告書を出している。そのなかの、工作機械産業〔60〕、鋳物産業〔59〕、ボルト・ナット等の締め具産業〔52〕、ポンプ等製造業〔48〕、型・治具産業〔4〕についての成果を本稿でも利用している。また、この産業再生のために設立した企業投資公社については渡辺〔91, pp. 11-12〕参照。

また、この工業地帯の危機的状況については、地元企業の多国籍化による海外展開を軸に分析したF. Graffkin 等による『雇用危機と多国籍企業』〔42〕と、さらに政府の政策等も含め総合的に検討したK. Spencer 等による『工業中心地の危機』〔75〕が詳しい。

注(3) 大ロンドン市カウンシルも、地元産業再生のために積極的な介入政策をおこなっている。そのため基礎的資料の集大成ともいえるのが、『ロンドン産業戦略』と題された600ページにおよぶ大著である。〔45〕また、雇用問題を中心としてロンドンの産業状況を明らかにしたものに、N. Buck 他による『ロンドンの雇用問題』〔7〕がある。

ァー・グループ (旧BL) のオースチン・ローヴァーの競争力の低下のみではなく、米国系多国籍企業の英国での生産規模が、大幅に縮小したことにもよるのである。しかも、D. T. Jones によれば、英国で組み立てられる乗用車の量が大幅に低下したのみならず、それらに組み付けられる部品のうち、英国で生産される部分が、オースチン・ローヴァーを含め、急激に減少し、その分を計算に入れると、英国での乗用車生産は、1972年から1984年にかけて、192万台から91万台へと49%の減少であったのではなく、184万台から72万台〔49, p. 31〕への61%減とされているのである。

このように急激に縮小した自動車産業は、部品工業も含めて、1975年には純生産高で見て製造業全体の5.5%〔12〕を占めていたのである。自動車工業のように、他の機械・金属工業にたいして、多大な需要波及効果をもつ産業が、国際競争力の喪失により、ごく短期間にその規模を半分以下にしてしまったのである。関連産業にとっては、その影響は何よりも大きいものであるといえよう。

しかも、国際競争力を喪失して縮小した完成品機械産業は、自動車産業に限定されない。例えば、英国での工作機械生産の指数は、1975年を100としてみると、1973年が103であり、1983年の42まで、ほぼ一本調子で低下している。その後多少回復しているが、1986年にその水準は55.6〔25〕〔60, p. 16〕であり、生産量が、工作機械工業でも半減したということができよう。また、かつて世界有数の自動二輪車の生産国であった英国は、現在ほぼ完全にその生産能力を失ってしまった。1984年の工業センサスによれば、自動二輪車産業は部品製造を含め、52事業所600人の従業者〔12〕をもつに過ぎない。⁽⁶⁾以上の例で理解できるような、完成品機械工業の国際競争力の弱化そして産業としての崩壊が、機械・金属関連産業に深刻な影響を与えたのである。

このような完成品産業の崩壊によって大きな影響を受けた典型として、鋳物工業の例を指摘でき

注(4) このような英国自動車産業の衰退の要因についての分析としては、いくつかの興味深い研究が存在する。P. Dunnett〔30〕は、戦後の政府の経済政策のもった自動車産業に対する悪影響を軸に、問題を明らかにしている。M. Edwardes〔32〕は、1970年代末に、BLの最高経営責任者となった立場から、それまでのBL経営者の労使関係に対する取組のまずさと、そのもとの労働組合の問題性から、BL(現在のローヴァー・グループ)の生産性の低さを分析している。さらにK. Williams他〔79〕は、BLの財務分析を通して、戦後の繁栄期に設備投資が不十分にしか行なわれなかったことを明らかにし、経営陣の姿勢とともに、それを規定する英国の金融機関等による企業業績の評価の仕方の持つ問題性を指摘し、BLの衰退をこのような視点からも考察すべきであることを明らかにしている。K. Williams他〔78〕の方は、企業戦略における楽観性を指摘し、そのことがBLの再建を困難にしていることを示している。

以上のごく簡単な紹介からも分かるように、英国自動車産業それ自体の衰退については、すでに多様な視角から分析がなされており、その多面的な問題性が明らかにされている。

(5) 英国工作機械工業についての最近の分析として、E. Sciberras他〔63〕がある。この報告書によれば、英国工作機械工業は、汎用機を中心とし発展途上国市場を主として対象としていたこと、CNC工作機械の本格的実用化や量産化に遅れをとったこと、経営戦略が長期的視野をもっていなかったこと等から、産業としての大きな後退を招いたとされている。

(6) 英国自動二輪車産業の衰退過程についての分析として、B. Smith〔74〕が注目される。ここでは、日本の企業の進出に対して、英国自動二輪車産業の経営者の対応が、単に企業を合同させるだけに終り、生産と製品開発の双方で有効な企業経営戦略をもちえなかったことを指摘している。その産業の消滅は、日本の企業によって息を止められたのではなく、実行可能性のあった有効な産業戦略を、経営内部のあり方から実行できなかった英国産業側の「自殺」の結果であると、B. Smith はみている。

るであろう。英国の鉄鋳物工業は、1975年に生産重量で見ても、全生産量のうち32%は自動車産業向けで、これが受注先産業として第1位を占めていた。第2位は一般機械製造業であり、18%を占め、これら2つの産業で、需要の半分を占めていたのである。しかもこれらの2大受注先の需要が、1980年にはいずれも3分の1前後縮小してしまったのである。その他の受注先も含めると、この時期に需要量として34.5% [59, p. 8] の減少となっている。また、生産指数でみても、1975年を100として1982年には49.6 [33, p. 17] と半分以下になってしまっているのである。

しかもこの過程を理解するうえで重要なのは、完成品機械産業の衰退により、それに対して供給する基礎的な諸産業が絶対的に縮小するだけでなく、いくつかのものについては、完全にその生産能力が失われたということである。完成品産業のほうが回復してきても、そのために供給する産業の一部は、半永久的に失われるということが生じているのである。

このような動きの1つの例として興味深いのは、新聞紙上で取り上げられた、高速ディーゼル・エンジン用シリンダー・ブロックの鋳物生産工場の閉鎖である。1986年にトラック・農業用・建設用機械用のディーゼル・エンジン・シリンダー・ブロック用の鋳物を生産し、外部に販売している、イングランド中西部の英国最後の鋳物工場が閉鎖された。その理由として、自動車産業からの需要が100万トンから30万トン以下に低下し、ディーゼル・エンジン・メーカーは英国での生産を停止したり縮小しているし、生産水準を維持しているメーカーも輸入鋳物に切り替えつつあるため、「市場の見込みが、工場の競争力を保ち、地元の環境規制に対応しようとするための投資に値しなくなった」ことを指摘している [Financial Times, 23 January 1986]。さらに、その際、英国に唯一残っているという指摘がなされた [Financial Times, 31 January 1986]、自社使用のためにディーゼル・エンジン用鋳物を生産しているレイランド・トラックの鋳物工場も、政府によるこの国有のトラック生産工場のオランダの企業への売却により、レイランド・トラックのディーゼル・エンジン生産工場の閉鎖が示唆されていることから、最終的には閉鎖されることが見通されるのである。

以上、簡単に例を引いてみてきたような、完成品機械工業の衰退とそれへの供給産業の衰退との相互波及的關係は、例としてあげた産業に限定されるものではなく、自動車産業と工作機械産業の決定的影響について治工具産業の調査報告書でも指摘 [4, p. 121] されており、幅広く存在しているのである。

英国での主軸的産業の衰退は、単にその産業自体の衰退のみではなく、その裾野を構成する産業の衰退、そして、それらの産業の虫食いの欠落した産業への転化をもたらしめているといえる。

このような過程でいったん失われた生産能力を、他国での技術等の進歩発展のなかで、国際競争力をもつものとして回復することは、後進工業国が国際競争力をもつ産業を育成するのと同じ位、困難なことといえよう。このことは、日本が戦後の状況下で先進工業国においつくために必要とした努力と、その努力を報われるものとした恵まれた環境条件に似た環境条件との双方を、英国の工業が再活性化し、他の先進工業国に追いつくためには不可欠とするということを、意味するといえ

よう。

② 材料変換による需要の減退

英国の機械・金属関連産業にとって、大きな変化をもたらしていると自覚されている点は、さきに見た完成品機械産業の衰退とともに、材料や生産方法における変換である。①でみた鉄铸件産業にしても、自動車産業からの受注の減少の一部は、アルミ軽合金への材料転換によると見ている。ただ、そのアルミ铸件にしても、自動車産業の衰退により需要が減退しているところに、英国機械・金属関連産業の困難性があるともいえよう。[59, p.25, p.27]

また、英国のボルトやナットといった締め具の生産分野についても、溶接や接着への製品代替の進行が、全体としての英国製造業生産の低下とともに、当産業の衰退にとって決定的な要因となったとしている。それゆえ、そこでは、当産業の衰退を押しとどめることは困難であると結論づけている。[52, 5-46]

自国内需要家の生産規模の顕著な絶対的縮小に、材料転換や生産方法転換といった技術進歩の影響が加わることにより、機械・金属関連産業企業の多くは、決定的なダメージをこおむり、それ自体の自立的発展の基盤を喪失しつつあるということができよう。①と②を主たる要因として、輸入浸透による海外製品との直接的な競争関係にない英国の機械・金属関連産業そしてそれを構成する中小企業の多くは、衰退の過程を歩むということになったのである。

また、この関連産業・裾野産業の衰退により、逆に完成品機械産業企業が生産を回復していく過程において、輸入に依存せざるをえず、その点で国際競争上、大きなハンディ・キャップを背負うことになっているのである。このような状況は、既に最近の新聞記事等においても、指摘されている点である。例えば、英国工作機械工業の復活を特集したファイナンシャル・タイムスの記事は、「英国の部品供給基盤は、既に弱化し、部分的には久しく崩壊したままである」[38]と、海外に部品の多くを依存せざるをえなくなった英国工作機械工業の欠点を指摘している。

また、依然として国際競争力をもつといわれている英国ポンプ産業では、材料供給産業である英国铸件工業が崩壊しつつあることにより、輸入铸件に依存せざるをえず、そのことがポンプ産業の国際競争力を弱めつつあるという指摘もなされている。[48, p.142]

③ 状況の甘受・完成品の競争力の低下との相互関係についての自覚の無さ

英国機械・金属関連産業の状況を見ていくうえで、注目すべきは、当事者である機械・金属関連産業の企業の側に、自らの変化への対応の遅さ、競争力の無さが、完成品機械産業企業の側の衰退を招いた一因であるという自覚が、非常に弱いということである。とくに、先端技術導入への努力や顧客の要望への対応努力といった点での弱さについて、自覚が弱いということができる。

例えば、治工具産業についての調査結果によると、1980年の生産指数を100として、1978年の115から1983年の71まで38%も生産量が低下した[25]にもかかわらず、治工具生産企業の自覚としては、「この産業自体の競争性の無さを、この産業の問題性とする企業は、ほとんど存在しない」[4,

p.121] といった状況なのである。調査者から見れば、「英国におけるこのセクターは、他の先進工業国との競争において、相対的に競争力に欠けることで苦しめられてきた」[4, p.105] また、「英国のこのセクターにとって、技術革新の先端に位置し、変化する技術に柔軟に対応しうる」[4, p.106] という点で大きな問題を抱えていると指摘され、理解されるにもかかわらず、当事者は先のような自覚の状態なのである。

以上の例に典型的に示されるように、客観的に見るならば、完成品機械諸産業の国際競争力の無さが、機械・金属関連産業にとっての需要を減らし、それらの産業の衰退をもたらしたと同時に、関連産業のほうに技術面や顧客の要望に対応する努力の面で大きな問題・弱点が存在していたことが、完成品機械諸産業の国際競争力を弱めていたともみることができる。例えば、英国経営者協会：B I Mの調査によれば、機械工業企業を中心としたカスタマの86%が、サプライヤの納期について不満をもち、61%が品質について不満をもっているという結果が出ている。[58, p.28]

しかし、当事者である機械・金属関連産業企業の方は、その産業の性格上、直接的な国際競争の圧力を感じにくいということもあって、自らが機械工業全体の衰退の一因であるという自覚に欠けがちなのである。このように依然として多くの関連産業諸企業が、問題を自覚していないということは、英国機械・金属工業全体が現在直面している、非常に困難な状況乗り越えることの、より一層の難しさを示唆するものといえよう。

④ 積極的経営中小企業の困難——近代化倒産の状況の発生

①や②に指摘したような、非常に困難な状況下にある、英国の機械・金属関連産業企業であるが、そのもとの、積極的に設備投資をし、新技術を導入し、困難な状況を打開していこうとする企業も、当然のことながら、数多く存在している。政府も、政策的に資金補助等により、このような企業の努力を支援している。問題は、それらの企業の個別の努力が、英国機械・金属関連産業の置かれた、非常に困難な状況ゆえに、成果を上げられず、近代化倒産とでも呼べるような結果に至ってしまっているということである。この点は、単にさきに見たような需要家側の衰退という状況に影響されているだけでなく、現政権下での、高金利、ポンド為替相場の高位安定化政策といったマクロの経済政策にも、大きく影響されているのである。

機械・金属関連産業とは必ずしも言えないが、機械・金属工業の一部を構成する英国の伝統あるカトゥーラリ産業を調査研究した最近の報告書は、このような積極的企業の失敗を以下のように整理し、報告している。[43]

この報告書によれば、伝統ある英国カトゥーラリ産業は、「需要の減退と西ヨーロッパ諸国と東アジアの NICS とからの輸入浸透の増大により、1973年から1983年にかけて、生産高も雇用も、ほぼ半減させてしまった。」[43, p.4] その過程で、各企業は、以下の4類型のように整理されるような、対応を行なったとされている。

「製品を絞り、資本投資により、低コストを追及する企業」「広告、新製品開発、前方統合を通して、市場指向型製品差別を追及する企業」「高品質製品へと上部市場（主として銀器）へ移行する企

業」「出費を最小限化するという消極的政策を通して生き残りをはかる企業」の4類型である。[43, p. 2] 最後の類型を除く3類型は、個別企業として可能な積極的な対応方向を整理したものである。

このような対応のなかで、低価格品輸入のない市場に特化し、有能な経営者に恵まれ成功しているごく限定された一部の企業を除けば、「工場や設備への投資、製品差別化のための支出、高級製品市場への移行といったものが、全て競争力強化という面で失敗に終わっている」[43, p. 2] と指摘している。これには、金融面での適切さの無さが、大きな影響を与えていると見ている。

金融問題と1980年代初めの不況により、「しばしば、長期的対応のために投資した企業が倒産し」[43, p. 1] 「多くの野心的な大きい企業が倒産した」[43, p. 2] と結んでいる。このように英国カトッラリ産業は、産業の衰退傾向と、さらにそれに追討ちをかけた不況下で、輸入製品の浸透に苦しみ低操業度（42%といわれている [43, p. 7]）を余儀なくされていたのである。このような状況下で、積極的対応が成果を上げるのは、いかに困難であるかを示す、典型的な例といえよう。特に、マクロ・レベルの政策が産業レベルの政策に対立するような場合、その対応が成果を上げることは、非常に困難であるといえよう。このような産業の衰退下で、個別の積極的な企業の努力が成果を上げることが困難で、近代化倒産といったことが生じているのは、カトッラリ産業に限定されるものでなく、例えば、先にも見た鉄鋳物産業について、1970年代後半に実施された、政府の鉄鋳物産業における投資促進のための補助金政策の成果について検討した政府のレポートは、参加プロジェクトを具体的に分析して、「より野心的なプロジェクトほど成功率は、より低かった」[51, B29] と指摘している。また、鋳物産業に関する別のレポートでも、積極的に投資している企業が、「生産能力の低水準利用と、借入れ金に対する高い利子支払い」[59, p. 38] とにより、「借入れ資本による構造改善や再投資といったことの直接的結果として、財務的問題を抱えるに至っていること」と述べたうえで、このような企業の喪失の危険が存在すること、そのような事態を避けるために政策的介入が不可欠であることを指摘している。[59, p. 69]

⑤ 陳腐化した設備依存による生き残り

④でみてきたような積極的対応企業の経営危機があると同時に、その裏腹として、陳腐化した設備に依存し、減価償却費等を徹底的に抑え、当面生き残ることだけを考えた企業も多く存在している。さきに見たカトッラリ産業の第4番目の類型が、まさにこれにあたり、短期的に生き残った多くの企業が、このような企業となりがちなのである。このことは、供給能力の削減を、長期的に見てより効率的な生産手段の残存ではなく、陳腐化した生産手段の残存に結果させてしまうことになる。それゆえ、このような企業が生き残ることは、機械・金属関連産業が自立的に再発展していくことを、より困難なものにするのである。

⑥ 失業者による開業

機械・金属関連産業は、英国完成品機械工業の衰退を主要因として縮小しているのであるが、そのなかでも小企業の開業は存在している。さきに見た工業センサスでの最近年における小規模企業

の増加も、これから見るような開業の増加を反映したものと考えることができよう。付加価値税統計の分析によっても、工業：production industry での登録企業数の増加は、新規企業登録が1980年や1981年の年15千弱から、1984・5年の年20千前後へと高まったこと〔19〕によるのである。

また、産業別にみても、例えば、英国のボルト・ナット等の締め具製造業では、その生産は1975年を100とした生産指数で見て、1974年第3四半期には112であったのが、1982年には50前後にまで低下しているが、小事業所の数は増加しており、「小事業所の数の増大の一定部分は、当産業への参入による」〔52, 4. 8〕と指摘されている。それは、「この産業が低水準の技術を使用し」「小ロットの特殊ものの生産を望む多くの顧客が存在し」「規模の経済性がなく、参入障壁の存在しない部分がある」〔52, 4. 9〕ことにより、「この産業が衰退し、仕事は一般的に少ないにもかかわらず、多少の解雇手当を得た解雇された労働者が、しばしば自分の勤めていた工場の工場閉鎖により利用可能となった中古の機械を購入し、他の雇用機会が非常に少ないことにより、他の仕事を探す危険を避け、自分で仕事を始める」〔52, 4. 9〕ことが多いことによると指摘している。

同様な指摘が、ポンプ製造業の分析においても「小企業増大の1つの可能な説明は、解雇労働者が、中古の機械を購入し、下請け仕事を始めていることにある」〔48, 4. 3. 3〕となされている。

このような小企業の増加は、陳腐化した生産設備に依存する低労働条件の小企業の、層としての一層の残存・拡大をもたらし、各産業の長期的再生の展望を弱めることにもなる。

①～⑥のように特色付けられるのが、最近の英国機械・金属関連産業であり、そのなかで、多くの産業の小企業層は、⑥で見たような形で拡大しているのである。また、失業者の開業を促進する政策も、このような層の開業を促進している可能性がある。〔91, p. 14〕

確かに、これらの層の拡大は、ある意味で柔軟な対応を成しうる小企業層を拡大し、これまでの英国工業に欠けていた柔軟性：flexibility⁽⁷⁾を与えうる可能性をもち、また、競争を激しくしていく可能性をもつものではある。

しかし、これまでも指摘したように、このことは他方で、技術面等で積極的な対応をしようとする中小企業を、低価格競争・供給能力過剰といった面から困難に陥れ、積極的対応を効果あるものにするのを阻害するのである。産業規模縮小のなかで、産業の構造の改善を、より遅らせ、共倒れに至らせる可能性を強めるものといえよう。

注(7) 私が聞き取り調査の機会をもった企業のなかにも、一時期倒産寸前に追いこまれながら、これまでの常時従業員として雇っていた被雇用者10人を解雇し、家庭内職者を利用することにきりかえたことにより、受注の変動に柔軟に対応することが可能となり、受注変動に応じて労務費負担を伸縮させることができ、経営を立ち直らせたR社のような例もあった。

また、このような景気変動のバッファーとしての零細企業の利用も含めた形で、英国大企業が労働力を中核的なものと周辺的なものとに分断・利用し、景気の変動により柔軟に対応するための企業戦略を展開しつつあることについての調査報告書として、J. Atkinson 他〔5〕がある。この報告書では、英国大企業のこの側面での企業戦略の調査結果が報告されているのみではなく、分断化の実態を理論的に整理することもおこなわれ、そのなかに小零細企業の下請としての利用も位置づけられている。

このように見てくるならば、機械・金属関連産業での小企業層の増大が、各産業の活性化への展望のなかで、前向きに評価されうる現象なのかどうか、大いに疑問とされるのである。

III 英国における製造業中小企業と中小企業政策

以上、英国の中小企業研究、中小企業政策の盛況状況のもとで、その対象の「一部」を構成する英国製造業の中小企業ないしは中小企業が多く存立する分野の衰退状況について、きわめて断片的ではあるが、我々が見ることができ、手に入れることができた資料を通して、検討を加えてきた。

一方で、多様な中小企業に対する政策が実施されているが、他方で、製造業の中小企業としてみるならば、存立の基盤を失いつつあるとというような、困難な状況のなかに中小企業は存在するといえる。このような一見矛盾するような状況の存在を、どのように考えたらよいのであろうか。これまで政策と実態についてみてきたなかで示唆されるものに基づくならば、以下の5点にまとめることができるであろう。

第一は、中小企業政策の目的が、英国製造業の活性化をめざしたものではないことから、中小企業政策の活況と英国製造業の苦境とを結びつけて考えることに、無理があるという点である。この点は、現政権の中小企業への肩入れが、工業活性化等を目的とする以前に、労働党による英国社会主義像の提示に対する対案として、中小企業を中心とした企業家によって支えられる英国という理念に発していることから、納得できる側面のある議論である。

さらに重要な点は、現政権にとって、中小企業政策を通して、英国経済の活性化というとき、その主たる対象は、かならずしも製造業中小企業ではなくなっているということであろう。これは、そもそも、現政権にとって、経済の活性化が、かならずしも製造業を軸に考えられているものではなく、なくなっていることを反映している。例えば、英国大蔵省の担当者は、上院：House of Lordsの海外貿易特別委員会での、製造業製品の貿易収支が赤字化したことに関する証言で、「政策の目的は、低インフレーションのもとで競争を促進する制度的枠組を作り出すことにあり、この枠組の内部で、競争力が、どの部門が比較的うまくいき、どの部門が比較的にまずいくかを決定する」〔47, Vol. II, p.134〕と証言し、経済活性化が、製造業を中心としたものであるべきという考えを否定している。

このような現政権の姿勢は、シティを中心とした金融サービス業の未曾有の繁栄の一方で、政府の補助金を得て近代化投資をした製造業中小企業が、高金利・高為替水準に苦しみ、近代化倒産といった苦境に陥っているという、我々にとって一見矛盾してみえる事象を、理解することを容易にするといえよう。

第一に指摘したように製造業に関しての政策上の有利な取扱いがないとしても、現政権が、製造業の中小企業も含めて、経済活性化を考えていることはたしかなのであり、この限りでは、製造業中小企業にたいしても、現政権は前向きに取り組んでいるといえる。第二に問題とすべき点は、そ

れにもかかわらず、悲惨な状況に陥っている中小企業分野が、中央政府によって本格的に介入されることなく、半ば放置されているのはなぜかという点である。

この点に関して注目すべき点は、多くの英国の中小企業研究者により意識され、J. Curran によっても指摘されている「政策立案者は中小企業研究者にたいして聞く耳を持たず」「本能的に政策を立案することを好む」[17, p. 3] ということに端的に示されるような問題である。

それとともに、英国の中小企業研究自体も、産業分析という意味では、きわめて貧困な状態にあるといえる。研究者、行政担当者等を幅広く集めて開かれる英国中小企業政策・研究学会：National Conference of Small Firms Policy and Research の最近のテーマをみても、中小企業が多数を占めるような産業についての分析の発表は、全くと言っていい程無かった。分析視角の中心は、一般的な中小企業層か、個別中小企業であり、産業という視角の存在は、感じられないのである。本報告で利用した中小企業中心の産業についての分析も、中小企業研究の一環として行なわれたものではなく、大ロンドン市やウエスト・ミッドランズ・カウンティといった大都市の自治体が、地元産業振興の一環として、その基礎資料作りを手掛けた結果として作成された調査報告であり、国民経済発展審議会：NEDC が産業政策を提起するために行なった調査の結果である。それ自体は、我々のような日本の中小企業研究者にとっては、貴重な中小企業研究のための基礎資料といえるものであるが、英国の中小企業研究者による中小企業研究の直接的成果ではないのである。

このように産業という視角からの中小企業研究が手薄であることも、製造業中小企業の困難性の程度と、その持つ問題性の正確な認識に基づいた、実効ある中小企業政策を行なうことを困難にしている1つの要因といえるであろう。以上のような指摘そのものも、英国の産業についての調査報告書自体によっても行なわれている。例えば、NEDC による鋳物産業の調査報告書のなかの、関連機関への勧告のなかで、政府の中小企業サービスにたいして、「中小企業サービスは問題とされる産業部門についての専門的知識を身に着けること」[72, p. 7] と指摘しているのである。

第三に問題とすべき点は、中小企業を常に中小企業セクターとして把握する姿勢以外の中小企業政策の特徴の持つ、製造業中小企業にとっての意味である。英国の中小企業政策においては、既存の中小企業についてよりも、新規開業の形成に重きがおかれ、しかも、既存・新規の双方の企業について、層全体を対象にするというよりも、危険性の高いいわばベンチャー的なものに重点が置かれるという傾向が強いといえる。このことは、機械工業等の下支えをしてきた、あるいはそれをしなければならぬ層に対しての政策的配慮が、それだけごく薄いものになってしまうということを意味する。

既存の企業のうちの個別企業としては特別な企業ではないが、中小企業層としてみれば、英国の中心的な産業・企業にとって不可欠な存在であるような企業に対して、十分な政策的配慮がなされず、これらが層としての存立を喪失することを放置してしまう結果となっているといえる。確かに、機械工業中小企業投資補助金制度のように、既存の中小企業層を幅広く対象とし、実際に底辺層の水準向上に有効であったと評価されている政策[91, p. 11] もないではないのであるが、それらに

については一過性というべきような特徴があり、底辺層の長期的再生につながるほどの充分な量と持続性をもった政策となっていないといえる。

第四に問題としたい点は、中小企業政策が製造業中小企業の活性化を目指しても、中小企業の側で、それに積極的に対応していこうとする意思をもつ企業が少ないという点である。衰退産業に属す中小企業の多くが、先にも引用したように自分たちに問題性を感じないような英国治工具産業の中小企業のような存在であるならば、たとえ、政府の側が、その構造を改善すべく積極的に働きかけたとしても、それに応じて改善努力を行なうようなことは生じないであろう。

また、たとえ、そのような意思をもった企業であったとしても、その企業がその意思を現実化して、成果を上げるには、非常に困難な状況であるということがある。成果が上がるのが非常に不確実な中で、政府の政策に応じて、積極的に投資し、大きな危険を侵すことは、個別中小企業経営者の選択として、妥当なものとは言えないかもしれないのである。この点に関しては、日本の企業が、大企業も中小企業も、戦後の高度成長過程で、あれ程までに無謀といえるような、借り入れ金に依存した積極的な投資行動に出たのか、この点のほうが分析に値する、特筆すべきことなのかもしれない。英国のような状況に陥ったならば、個別資本家としては、衰退する製造業に自分の資産や生活を賭けることは、無謀な割の合わないことといえるべきなのかもしれないのである。

第五に指摘しうることは、英国の中小企業は、優良な企業を含めて、実のんびりとしていると⁽⁸⁾いうことにかかわる点である。日本のように大企業間の激しい寡占的競争と、中小企業間での過度競争に促迫され、企業として生き残るために、経営学的に見たら無茶としか言いようのないような投資競争を繰り広げるなどということは、考えられもしないのである。日本のこれまでの競争状況

注(8) この点を理解するためには、日本人が創業した、英国の中小企業S社の例を見るのが有効であろう。

S社の創業者で現在の社長であるH氏は、1979年に英国で、バブルとよばれ、プラスチック原料から作られる空気がなかに入った梱包材の製造販売企業を、ロンドンの北100km位のところにあるニュー・タウンであるミルトン・キインズに創設した。この企業を始めるにあたって、H氏は、名古屋で運送業を営む友人からの共同出資を受けているが、バブルの生産そのものは、当地に来てから始めたものである。

現在、英国では19名を雇用し、3交替制で操業し、英国市場の35~40%占めるに至っている。売上高は、1986年には300万ポンドとなり、年率30%で伸びている。

英国ではこの製品の生産を、当社が進出するまえは、米国系の多国籍企業が独占していた。当社は従来品の余分な処理を省き、低価格化を実現し、納期の厳守に徹することを武器にし、社長自身による当初4年間にわたる、徹底的な売り込み活動を通して、さきに指摘した高いシェアを実現したのである。その際、小企業であることを生かし、小回りをきかし、顧客の注文に24時間体制で応える努力をしている。

この企業で注目すべきは、すでに先発メーカーが高いシェアを維持していたところに進出し、成功していること、使用している機械や原材料に特許や特別なノウハウを持つわけではないこと、日本の本社企業があり、そこの援助を受けているということでもないことである。成功の要因として取り上げられるのは、社長が英国滞在の経験をもち、既存のメーカーが独占的地位に安住していることを見抜き、日本の優良な中小企業に幅広く見られる、顧客のニーズをつかみ、小回りをきかせ、顧客の要求に迅速に対応する体制を作りあげているということなのである。

このような中小企業としての特性を生かしたことに特徴がある企業が、成功しえたことは、英国の企業は当社のような努力をしていないということになる。しかも、当社の成功後も、当分野への英

と、英国の競争状況のどちらが正常な資本主義の状態であるかはさておいて、少なくとも明白にいえることは、英国の中小企業は、日本のこれまでの中小企業のように、激しい競争に曝されていないということである。

その結果として、多くの失敗者、犠牲者を出しながらも、国際水準へ追い付くことのできる、数多くの中小企業を生み出す、といったことも生じようが無いのである。

この競争の程度の違いについて、その原因を考えるならば、常に先進国工業国であったという、資本主義の成立過程からの歴史的背景の相違や、英連邦諸国という広大な帝国主義支配の遺産としての特恵的市場を、1960年代まで維持しえたことなども上げられよう。このように英国工業全般にかかわる点とともに、ここで注目したいのは、中小企業経営者それ自体にとって自己の中小企業のもつ意味に関して、日本の中小企業と大きな違いが存在することについてである。

戦後日本の中小企業経営者にとって、自己の経営する中小企業は、そこでしか自らを実現できないという意味で、経営者にとって全てといてもいいような存在であったといえよう。単に、中小企業経営者が、家族の生活を含めて、自己の経営する企業に生活の維持を賭けているということで「生業的」であっただけでなく、存在全てを賭けているというその意味でも、「生業的」であったといえるのである。この点は、製造業に限定されるものではないが、製造業で最も強く存在していたといえるのではないだろうか。

以上のような点において、英国の製造業中小企業経営者は、大きく異なるといえる。英国では中小企業の売買も盛んに行なわれ、企業経営者にとって、製造業中小企業経営者であることは、地元社会で高く評価されることでもない。また、小資産をもつものにとって、それをもとに生活する道は、中小企業経営以外にも、数多く開かれている。このような社会においては、日本の戦後社会に

国中小企業専門メーカーの参入は見られないのである。英国での中小企業間の競争の程度が、日本でのそれとは大きく異なることを示唆する事例といえよう。

また、数社の成功している英国PCB組立企業に話を聞く機会をもったが、そこでの成功は、他方で、中央大学の池田教授によって報告されたような、のんびりした企業の存在〔81〕があって、初めて理解されるものであった。

以上の事例等から、英国の中小企業について、我々が理解したことは、英国では、日本の平均以上の中小企業なら、当然のこととして実行しているようなことをすれば、例外的急成長企業となり、成功しうる可能性が高いということである。事実、日本企業の影響を受け、表面的には納期厳守の考えが、英国機械工業中小企業の間でも広範なものとなっているといわれているが、その実際は、調査に回答した4工場に1工場は、注文の半分以上を定まった時に納入できないという調査結果が、1986年の時点で依然報告されているくらいの状況なのである。〔57, p. 17〕

また、英国の経営者団体の調査によると、水準以下のサプライヤを利用し続けている理由を聞く問にたいして、その答の圧倒的部分（82%）は、他の供給源が存在しないからであるという結果がでていた。〔58, p. 28〕ここにも、競争圧力が弱いために、発注側は水準の低いサプライヤで我慢せざるをえず、サプライヤ側は自らのサプライヤとしての水準が低くても、受注し経営を続けられるという状況が示されている。まさに中小企業間の競争が、日本的な意味では「無い」のである。

このような状況であっても、国際競争が存在しなければ、中小企業の経営としては、問題が生じないということになる。しかし、このように水準の低い消極的なサプライヤに依存せざるをえない、国際競争をしている完成品メーカーは、自社そのものの生産体制、技術変化への対応能力を別として、国際競争力を維持することに困難を来すのは、当然のことといえよう。

多数存在したような、中小企業経営に全てを賭けざるをえない企業家が、多数輩出することは考えられない。ここに、すなわち中小企業間の生き残りを賭けた競争の程度が大きく異なることに、日英間で競争の状態に決定的な差異が生じる原因の1つを見たい。

IV 小 括

これまで検討してきたような理解が正しいとすれば、本稿の最初に疑問を提起した、英国での中小企業研究・政策の盛況と、製造業中小企業の衰退とが共存している理由も、理解されるであろう。現代英国の中小企業政策は、かつての日本の中小企業政策のように、製造業中小企業を中心としたものでもないし、至上命題としての工業の近代化、先進工業国へのキャッチ・アップの一環として中小企業政策が存在するわけでもないのである。また、製造業中小企業の経営側も、今ある中小企業政策を最大限利用し、全ての資金と努力を製造業中小企業経営に投入し、近代化投資等を通して、必死に生き残りをはかることを、競争により促迫されてもいないし、企業家としてそれが有利な選択とも言えない環境下にあるのである。このような状況であるからこそ、華やかに中小企業政策が展開されながら、英国製造業中小企業は、英国工業の一部を成すものとして、衰退の道を歩まざるをえないといえよう。

その結果は、先にも指摘したように、英国製造業が中小企業分野を中心として虫食い状態になり、先進国工業にとって主軸的な製品、例えば乗用車を国内の既存の産業に依存して生産できないような状況を生み出すということなのである。これは、単に量的な不足が生じているというのではなく、質的に国内で生産できないものが、多数になってきていることを意味している。例えば、最近のファイナンシャル・タイムズは、「技術的、採算上の理由で、さらには単に英国国内で生産していないという理由で、オースチン・ローヴァーは以下の品目を海外調達せざるをえない」として、自動変速機等18品目にわたる主要な自動車部品を羅列している。〔41〕これは、英国製造業の状況を、最も端的に示したものといえよう。

これらの動向から浮び上がってくることは、英国での中小企業政策の盛況は、英国製造業中小企業層の活性化につながらず、英国工業の衰退を食い止めることができないということであり、あるいは、このことを本気で目指しているとも考えられないということであろう。

また、このように産業が虫食い状態になりつつあり、それにたいして積極的な打開策が講じられていないというのが、まさに今英国で生じていることであるといえよう。英国が、今後工業を中心とした経済再建を目指すのであれば、完成品機械製造企業として直接的に国際競争力が問われる大企業を再建することが、まず行なわれねばならない最重要事項であるといえよう。しかし問題はそこにとどまらないのである。それらの大企業の生産を支える関連製造業中小企業層の層としての再構築が、もう1つの主要課題とならざるをえないのである。このような中小企業層の再構築は、数多くの多様なものを層として再建しなければならないという点からだけでも、大企業の再建以上に、

困難なことであるといえる。

現在の英国での中小企業政策の盛況は、英国上院海外貿易特別委員会が表明した、英国製造業に対する憂慮を、解消する糸口になりうるようなものとは到底言えない。これが、本稿での検討から出てくる結論といえよう。

〔参考文献〕

- [1] Allen, D. & A. Hunn, 'An evaluation of the Enterprise Allowance Scheme', *Employment Gazette*, Vol. 93 No. 8, August 1985.
- [2] Allen, D., *Enterprise Allowance Scheme Evaluation; First eighteen-month national survey*, Manpower Services Commission, 1986.
- [3] Ambler, M. & S. Kennett, *The Small Workshops Scheme*, Department of Trade and Industry, HMSO, 1985.
- [4] Armstrong, K. M., N. Jennett & J. A. Lewis, *Report on the engineers' small tool and gauge sector in the West Midlands and United Kingdom*, Economic Development Unit, West Midlands County Council, Birmingham, 1985.
- [5] Atkinson, J. & N. Meager, *Changing working patterns; How companies achieve flexibility to meet new needs*, National Economic Development Office, London, 1986.
- [6] Batchelor, C., *Start-ups in search of suitable premises*, *Financial Times*, 14 April 1987.
- [7] Buck, N., I. Gordon & K. Young, *The London employment problem*, Oxford University Press, Oxford, 1986.
- [8] *Business in the Community, Directory of enterprise agencies*, London, 1986.
- [9] *Business in the Community, Financial Times Survey*, *Financial Times*, 17 July 1987.
- [10] Business Statistics Office, *Business Monitor PA 1002.1; 1979 Census of Production and Purchases Inquiry—Analysis of production industries by Standard Industrial Classification revised 1980*, HMSO, London, 1983.
- [11] Business Statistics Office, *Business Monitor PA 1002; 1974 & 75 report on the Census of Production—Summary tables: Establishment analyses*, HMSO, London, 1978.
- [12] Business Statistics Office, *Business Monitor PA 1002; 1984 report on the Census of Production—Summary volume*, HMSO, London, 1987.
- [13] Central Statistical Office, 'Industrial production; Output of the production industries—June figures', *British Business*, 21 August 1987.
- [14] Centre for Employment Initiatives, *The impact of local enterprise agencies in Great Britain in 1985*, 1985.
- [15] Committee on Finance for Industry, *External capital for small firms; A review of recent development*, National Economic Development Office, London, 1986.
- [16] Confederation of British Industry, *Late payment of trade debts; Questionnaire results*, London, 1986.
- [17] Curran, J., *Bolton fifteen years on: A review and analysis of small business research in Britain 1971–1986*, Small Business Research Trust, London, 1986.
- [18] Curran, J., J. Stanworth and D. Watkins (eds.), *The survival of the small firm*, Vol. 1, 2, Gower, Aldershot, 1986.

- [19] Daly, M., Registrations and deregistrations for Vat: UK 1980-86, British Business, 31 July 1987.
- [20] Darlington, T., W. Welsted & R. Spencer, Policy study for the Department of Industry-The Small Engineering Firms Investment Scheme 1, Research Associates, Stone, 1984.
- [21] Department of Employment, Employment Statistics, Employment Gazette, Vol 95 No. 2, Feb. 1987, Historical Supplement No. 1.
- [22] Department of Employment, Payment on time, Guidance for suppliers and buyers.
- [23] Department of Employment, The Enterprise Allowance Scheme guide, 1986.
- [24] Department of Environment, Enterprise Zone information 1984-1985, 1986.
- [25] Department of Trade and Industry, 'Engineering; Second quarter-Engineering industries output', British Business, 24 August 1987.
- [26] Department of Trade and Industry, 'Motor industry; June final-Motor vehicle production and assembly', British Business, 4 September 1987.
- [27] Department of Trade and Industry, 'Overseas trade; First quarter 1987-UK overseas trade analysed by industry', British Business, 31 July 1987.
- [28] Department of Trade and Industry, 'Overseas trade; Import penetration and export performance: year to Dec 1986', British Business, 10 July 1987.
- [29] Department of Trade and Industry, Burdens on business; Report of a scrutiny of administrative and legislative requirements, HMSO, London, 1985.
- [30] Dunnett, P. J. S., The decline of the British motor industry; The effect of government policy, 1945-1979, Croom Helm, London, 1980.
- [31] EDU on the move, British Business, 31 July 1987.
- [32] Edwardes, M., Back from the brink; An apocalyptic experience, Collins, London, 1983.
- [33] Engineering Industry Training Board, The foundry industry, Watford, 1984.
- [34] Faulkner, T., G. Beaver, J. Lewis and A. Gibb (eds.), Readings in small business, Gower, Aldershot, 1986.
- [35] Forrester, J., Defence sector procurement, Small Business Research Trust, London, 1985.
- [36] Fothergill, S. & G. Gudgin, Unequal growth; Urban and regional employment change in the UK, Heinemann, London, 1982.
- [37] Ganguly, P., UK small business statistics and international comparisons, Harper & Row, London, 1985.
- [38] Garnett, N., 'UK machine tool industry; Clouds behind the silver lining', Financial Times, 16 July 1986.
- [39] Geach, L. & D. Mundy, The impact of local enterprise agencies in Great Britain; Operational lessons and policy implications, Centre for Employment Initiatives, 1985.
- [40] Gilhespy, D., K. Jones, T. Manwaring, H. Neuburger & A. Sharples, Socialist enterprise; Reclaiming the economy, Spokesman, 1986.
- [41] Gooding, K., UK motor components: A industry squeezed from every side, Financial Times, 30 June 1987.
- [42] Graffikin, F. & A. Nickson, Jobs crisis and the multinationals; De-industrialisation in the West Midlands, Birmingham Trade Union Resource Centre, Birmingham, 1984.
- [43] Grant, R. M., Capacity adjustment and restructuring in the UK cutlery industry 1974-84, Economic Working Paper No. 21, National Economic Development Office, London, 1986.

- [44] Gray, C. & J. Stanworth, *Allowing for enterprise; A qualitative assessment of the enterprise allowance scheme*, Small Business Research Trust, London, 1986.
- [45] Greater London Council, *The London industrial strategy*, 1985.
- [46] Green, H., P. Foley & I. Burford, *Putting spare space to work*, Small Business Research Trust, London, 1985.
- [47] House of Lords, *Report from the Select Committee on Overseas Trade, Vol. I, II*, HMSO, London, 1985.
- [48] Jennett, N., *Report on the pumps, valves, compressors and fluid power equipment sector in the West Midlands and United Kingdom*, Economic Development Unit, West Midlands County Council, Birmingham, 1984.
- [49] Jones, D. T., *The import threat to the car industry*, Science Policy Research Unit, Brighton, 1985.
- [50] Knowlman, N., G. Pointon & D. Watkins, *The operation and effectiveness of the Business Expansion Scheme*, Small Business Research Trust, London, 1985.
- [51] Lambert, J. T., *Ferrous Foundry Industry Scheme; An assessment of the effects of Selective Assistance under the Industry Act 1972*, Government Economic Service Working Paper No. 77, Department of Trade and Industry, London, 1985.
- [52] Lewis, J. A., N. Jennett & N. H. Lighting, *Report on the fastener industry in the United Kingdom and the West Midlands*, Economic Development Unit, West Midlands County Council, Birmingham, 1983.
- [53] Manpower Services Commission, *The Enterprise Allowance Scheme guide*.
- [54] Martinos, H., *Workspace developments for small businesses*, LEDIS Review No. 1, Planning Exchange, 1986.
- [55] Mawson, J. & D. Miller, 'Interventionist approach in local employment and economic development', V. A. Hausner (ed.), *Critical issues in urban economic development, Vol. 1*, Oxford University Press, Oxford, 1986.
- [56] Minister without Portfolio, *Lifting the burden*, HMSO, London, 1985.
- [57] New, C. C. & A. Myers, *Managing manufacturing operations in the UK 1975-1985*, British Institute of Management Foundation, 1986.
- [58] Ovenden, A., *Competitiveness in UK manufacturing industry*, British Institute of Management Foundation, 1986.
- [59] Pitt, T. J., *Report on the foundry industry in the West Midlands*, Economic Development Unit, West Midlands County Council, Birmingham, 1982.
- [60] Pitt, T. J., *The machine tool industry in the West Midlands*, Economic Development Unit, West Midlands County Council, Birmingham, 1983.
- [61] Potter, D., *The Non-ferrous Foundry Scheme; An assessment of the effects of Selective Assistance under the Industry Act 1972*, Government Economic Service Working Paper No. 78, Department of Trade and Industry, London, 1985.
- [62] Robson Rhodes, *A study of businesses financed under the Small Business Loan Guarantee Scheme*, Department of Trade and Industry, London, 1984.
- [63] Sciberras, E. & B. Payne, *The UK machine tool industry: Recommendations for industry policy*, Technical Change Centre, London, 1985.
- [64] Secretaries of State for Trade and Industry, Scotland and Wales, *Industrial Development*

Act 1982 Annual Report 1984-85, HMSO, London, 1985.

- [65] Secretaries of State for Trade and Industry, Scotland, Wales and Employment, Industrial Development Act 1982 Annual Report, 1985-86, HMSO, London, 1986.
- [66] Secretary of State for Employment, Building businesses...not barriers, HMSO, London, 1986.
- [67] Secretary of State for Trade and Industry, Small Firms; Report of the Committee of Inquiry on Small Firms, HMSO, London, 1971.
- [68] Segal Quince and Wicksteed, Case studies of managed workshop schemes, HMSO, 1985.
- [69] Small Business Research Trust, Quarterly survey of small business in Britain, Vol. 1, 1985, Vol. 2, 1986, London.
- [70] Small businesses, Financial Times Survey, Financial Times, 29 April 1987.
- [71] Small Craft Foundry Working Party, Small craft foundries—their present role and future prospects, National Economic Development Office, London, 1979.
- [72] Small Craft Foundry Working Party, The small craft foundry sector in 1981, National Economic Development Office, London, 1981.
- [73] Small Firms Service, Small Firms Service annual report 1985-86, 1986.
- [74] Smith, B. M. D., The history of the British motorcycle industry 1945-1975, Occasional Paper No. 3 (New series), Centre for Urban and Regional Studies, Birmingham, 1981.
- [75] Spencer, K., A. Taylor, B. Smith, J. Mawson, N. Flynn & R. Batley, Crisis in the industrial heartland; A study of the West Midlands, Oxford University Press, Oxford, 1986.
- [76] Trippier, D., Small firms the nation's salvation, 13th International Small Business Congress, presentation, 1986.
- [77] West Midlands Enterprise Board Ltd., Report & financial statements 1985.
- [78] Williams, K., J. Williams & C. Haslam, The breakdown of Austin Rover; A case study in the failure of business strategy and industrial policy, Berg, Leamington Spa, 1987.
- [79] Williams, K., J. Williams & D. Thomas, Why are the British bad at manufacturing?, Routledge & Kegan Paul, London, 1983.
- [80] 池田正孝, 「英国における中小企業の開廃業の実態」『国民金融公庫調査月報』No. 275, 1984年3月。
- [81] 池田正孝, 「英国のサブ・アッセンブリ下請企業の実態」『商工金融』36巻2号, 1986年3月。
- [82] 井手義則, 「イギリスにおける中小企業の現状と政策変化」『九州経済統計』38巻3号, 1984年3月。
- [83] 外池正治, 「英国中小企業と雇用」津田, 山田編, 『社会政策の思想と歴史』千倉書房, 1985年。
- [84] 日本貿易振興会, 『英国の中小企業政策』1986年。
- [85] 浜田康行, 「イギリスにおける中小企業金融機関の生成と発展」(上)(下)『産業経済研究』22巻3号, 1981年11月, 22巻4号, 1982年3月。
- [86] 浜田康行, 「最近の中小企業金融問題」『商工金融』33巻2号, 1983年2月。
- [87] 浜田康行, 「イギリスの中小企業政策」『商工金融』35巻5号, 1985年5月。
- [88] 浜田康行, 「イギリスの4大銀行の中小企業金融」『経済学研究(北大)』35巻3号, 1986年1月。
- [89] 三井逸友, 「最近の英国経済と中小企業政策」『中小商工業研究』8号, 1986年9月。
- [90] 渡辺幸男, 「イギリスの工業と新規中小企業形成」『欧米諸国の中小企業に関する研究(イギリス編)』中小企業事業団・中小企業大学校中小企業研究所, 1984年。
- [91] 渡辺幸男, 「英国中小企業政策の最近の動向とその特徴」『商工金融』1987年11月。
- [92] 渡辺幸男, 「英国の機械工業中小企業—外注関係を中心として」『中小企業季報』1987年4号。

(経済学部助教授)